

2. 安全

事業費 2兆5,000億円 (1.00倍)

国費 1兆3,972億円 (1.01倍)

目標7 水害等による被害の軽減

事業費1兆5,786億円 (0.99倍)、国費9,167億円 (0.99倍)

○水害、土砂災害等に対する地域の対応力の強化

事業費1兆5,666億円 (0.99倍)、国費9,065億円 (0.99倍)

◇総合流域防災事業の創設^{*}◆

◇既設ダムにおける治水機能の向上と河川環境の改善（堰堤改良事業の拡充）^{*}◆

◇浸水被害緊急改善下水道事業の拡充◆

◇下水道・河川が連携した雨水対策の推進^{連携}（寝屋川地区（大阪府）等）

◇高齢者等に配慮した災害対策の推進^{たのひら}（田ノ平川（長崎県）等）

◇高潮被害に対する海岸防護の推進

（永尾海岸（熊本県）、東京港海岸（東京都）、赤穂港海岸（兵庫県）等）

◇鉄道防災・鉄道災害復旧事業の推進

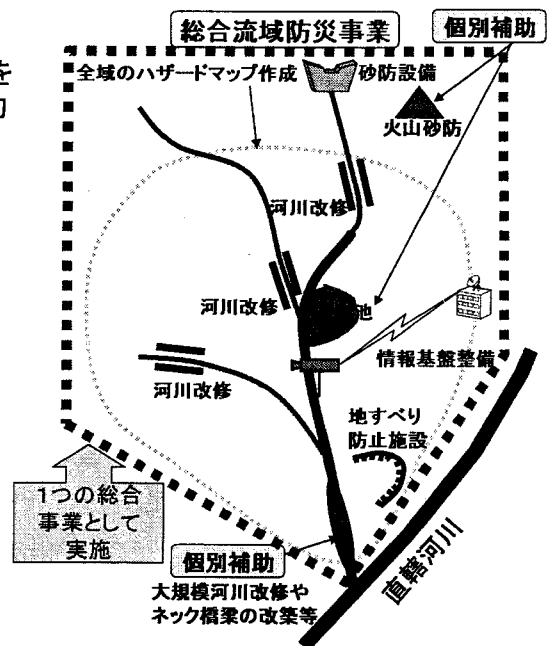
総合流域防災事業の創設

流域ごとに協議会を設置し、国と地方が連携を
図りつつ地域的な水害・土砂災害対策を総合的
に推進する。

【事業内容】

以下の内容を総合的に実施

	水害対策	土砂災害対策
ハード	河川改修、 堤防の質的強化対策 等	砂防設備・ 地すべり防止施設の整備 等
ソフト	情報基盤整備、砂防基礎調査 浸水想定区域図・ハザードマップ調査 等	



○防災・気象情報の高度化、伝達の推進

事業費31億円(0.97倍)、国費20億円(1.18倍)

◇気象に関する防災情報の共有化の推進*新継続

◇共同洪水予報の高度化新

◇土砂災害警戒情報に関する提供の実施継続(長崎県、鹿児島県等)

◇沖ノ鳥島の管理の充実(海象観測用レーダー及び通信情報装置の導入)

主な業績指標:

- ・洪水による氾濫から守られる区域の割合
約58% (57.8%) (H14) → 約58% (58.4%) (H15) → 約62% (61.7%) (H19)
- ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 約9万戸 (H14) → 8.3万戸 (H15) → 約6万戸 (H19)
- ・下水道による都市浸水対策達成率 50.6% (H14) → 51.2% (H15) → 54.0% (H19)
- ・ハザードマップ認知率
洪水: 4% (H12) → 10% (H15) → 70% (H18)
火山: 30% (H12) → 70% (H15) → 76% (H18)
- ・台風中心位置予報の精度: 443km (H12) → 374km (H15) → 360km (H17)
- ・土砂災害から保全される戸数 約120万戸 (H14) → 約124万戸 (H15) → 約140万戸 (H19)
- ・土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数
約3,100施設 (H14) → 約3,300施設 (H15) → 約4,100施設 (H19)
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積
約15万ha (H14) → 約13.4万ha (H15) → 約10万ha (H19)

目標8 地震・火災による被害の軽減

事業費3,320億円(0.96倍)、国費1,776億円(1.01倍)

○地震、火災に強い都市、市街地等の形成

事業費2,992億円(1.03倍)、国費1,586億円(1.05倍)

◇津波危機管理対策緊急事業の創設*新継続

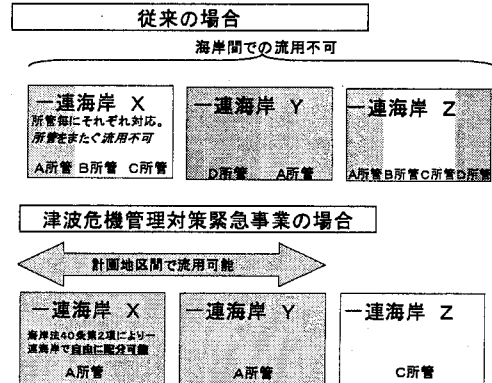
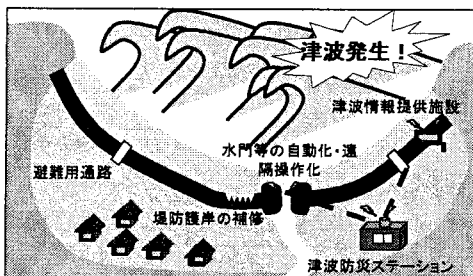
◇住宅・建築物耐震改修等事業費統合補助の創設*新

◇緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムの創設新

津波危機管理対策緊急事業の創設

一連の防護区域を有する海岸において、地方が作成する津波危機管理対策緊急事業計画に基づき、5年以内に、以下の対策を総合的に実施する。

- ① 水門等の自動化・遠隔操作化等
- ② 津波防災ステーションの整備
- ③ 堤防護岸の補修
- ④ 津波ハザードマップ作成支援(耐震調査、浸水想定区域調査等)
- ⑤ 津波情報提供施設の設置
- ⑥ 避難対策としての管理用通路の整備
- ⑦ 避難用通路の設置



海岸管理者が要望する場合、複数の一連海岸の主務大臣を一とする

◇密集市街地の緊急整備の推進 **連携**

(都市防災総合推進事業：東部・荒川左岸地区(葛飾区)等、住宅地区改良事業：大谷口上町地区(板橋区)等、住宅市街地総合整備事業：生野区南部地区(大阪市)等)

◇東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の整備の推進 **連携**

(国営公園整備事業：国営東京臨海広域防災公園、港湾整備事業：川崎港広域防災拠点緑地)

◇避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備の推進 (城北中央公園(東京都)等)

◇道路の防災・震災対策の推進 (防災対策：一般国道55号大山道路(高知県)等、震災対策：一般国道302号名古屋環状2号線耐震補強(愛知県)等)

◇港湾における大規模地震対策の推進 (衣浦港(愛知県)等)

◇海岸における東海、東南海・南海地震等大規模地震・津波対策の推進 (浅川港海岸(徳島県)等)

◇官庁施設の耐震対策の推進 (那覇第2地方合同庁舎(Ⅱ期)(沖縄県)等)

○地震予測精度の向上及び監視体制の強化

国費9億円(2.73倍)

◇東海・東南海・南海地震等海溝型地震の監視体制の強化

○地下駅火災対策の実施

事業費90億円(1.00倍)、国費30億円(1.00倍)

◇地下駅火災対策施設(避難通路、排煙設備)の整備の推進

主な業績指標：

- ・災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合
66% (H14) → 68% (H15) → 76% (H19)
- ・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消
約13,000ha (H14) → 約12,300ha (H15) → 約10,000ha (H19)
- ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率
建築物：16% (H14) → 16% (H15) → 約2割 (H19)
住宅：51% (H10) → 61% (H15) → 約65% (H19)
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
約9% (H14) → 約10% (H15) → 約25% (H19)
- ・港湾による緊急物資供給可能人口
約1,900万人 (H14) → 約2,000万人 (H15) → 約2,600万人 (H19)
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合
約8,000haのうち、0 (H14) → 集計中 (H15) → 約3割 (H19)

目標 9 交通安全の確保

事業費 5,791 億円 (1.03 倍)、国費 2,852 億円 (1.06 倍)

○道路・公共交通の安全対策等

事業費 3,163 億円 (1.10 倍)、国費 1,294 億円 (1.15 倍)

- ◇事故危険箇所対策等の推進 継続 (交通事故重点対策事業費の創設 新)
- ◇あんしん歩行エリアの整備 継続 (古町入舟地区ふるまちいりふね (新潟県) 等)
- ◇リコール問題への対応等自動車安全対策の推進
- ◇踏切事故防止対策の推進
- ◇ポートステートコントロール体制等の整備
- ◇放置艇対策の推進 (和歌山下津港 (和歌山県) 等)
- ◇航行援助支援システムの IT 化 (沿岸域情報提供システムの整備) の推進

○ハイジャック・テロ対策の充実・強化

事業費 30 億円 (皆増)、国費 25 億円 (9.58 倍)

- ◇ハイジャック・テロ対策等航空保安対策の強化 新
(新千歳空港 (北海道)、長崎空港 (長崎県) 等)
- ◇港湾施設の出入管理の高度化等 新
- ◇交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発 新
- ◇生体認証技術 (バイオメトリクス) の導入による安全性・利便性確保 新
- ◇国際交通セキュリティ大臣会合の開催
- ◇航空運送事業等の安全監査の実施等航空安全対策の推進

○安全かつ効率的な国際物流の実現

国費 2 億円 (1.25 倍)

- ◇物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究の実施 継続

主な業績指標：

- ・海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数
331人 (H12) → 298人 (H15) → 200人以下 (H17)
- ・航空機に対するハイジャック・テロの発生件数
0件 (H14) → 0件 (H15) → 0件 (H15以降毎年度)
- ・国内航空における事故発生件数
18.4件/年 (H10-14平均) → 16.6件 (H11-15平均) → 約1割削減(16.6件/年) (H15-19平均)
- ・道路交通における死傷事故率
118件/億台和 (H14) → 119件/億台和 (H15) → 約1割削減 (108件/億台和) (H19)
- ・あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率
全死傷事故：H19年までに約2割
歩行者・自転車死傷事故：H19年までに約3割
- ・事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率
平成19年までに約3割
- ・事業用自動車の運行管理に起因する事故割合
56% (H11) → 集計中 (H15) → 50% (H17)
- ・遮断機のない踏切道数 5,928箇所 (H12) → 5,356箇所 (H15) → 4,800箇所 (H17)
- ・港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率
45% (H8) → 44% (H14) → 55% (H18)
- ・道路構造物保全率
橋梁：86% (H14) → 87% (H15) → 93% (H19)
舗装：91% (H14) → 93% (H15) → H14の水準を維持 (H19)

目標10 海上における治安の確保

事業費104億円 (1.00倍)、国費178億円 (1.01倍)

○海上における治安対策の強化

事業費104億円 (1.00倍)、国費177億円 (1.01倍)

- ◇尖閣諸島周辺海域及び排他的経済水域における監視警戒体制の強化
- ◇テロ・不審船等に的確に対応するための監視能力・対処能力及び情報収集・分析能力の強化

○海事保安強化のための基盤システムの構築 (船員データの電子化)

国費1億円 (1.58倍)

- ◇海事保安強化のための基盤システムの構築 (船員データの電子化)

主な業績指標：

- ・海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数
0件 (H14) → 0件 (H15) → 0件 (H15以降毎年度)
- ・薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
20.6件 (H8-12の平均) → 19.2件 (H11-15の平均) → 22.0件 (H14-18の平均)

尖閣諸島周辺海域及び排他的経済水域における
監視警戒体制の強化

- ・拠点機能強化巡視船等の整備
- ・巡視船・航空機の監視・探証能力の強化
- ・領有権主張活動家等による不法上陸等の阻止



目標11 船員災害の防止

国費0.2億円(2.22倍)

○船員労働環境等の整備

国費0.2億円(2.22倍)

◇船員労働環境等の整備

主な業績指標：

・船員災害発生率 13.2‰(H14) → 集計中(H15) → 11.2‰(H18)